

# 観光地化された社会における近代学校教育 —インドネシア・バリ州の事例研究—

山田達夫

キーワード：インドネシア、バリ社会、学校教育、観光開発、親の教育意識、学歴

## 1.はじめに

戦後、独立を果たした途上国においての最大の課題は近代的国家の建設であった。近代的国家の建設のためには国としてまた民族としてひとつのまとまりが必要であり、欧米先進国に対抗していくためには近代的社会組織をもつとともに近代的な産業の育成が求められた。よって、国民統合と経済開発が大きな目標とされたのである。そして、近代的国家の建設のための担い手となる国民養成こそが必要となり、ここに教育が有力な社会変革のための手段として意識されてくるのである。

一方、次々に独立した新興諸国に対してユネスコは、「教育は資本や技術の進歩と並んで、開発目標を達成するために欠くべからざる強力な手段である」と述べ、教育の重要性を唱えた。そしてユネスコは、人道的な見地からの教育の普及に加えて開発のために教育が欠かし得ないものであるという決意を述べるようになった。このように、「教育は、途上国の発展にとって欠かし得ない有力な武器である」という認識が定着したのは、1960年前後からである（豊田 1978）。

筆者が、これまでに3度訪問したインドネシア共和国においても国民の教育が、近代的国家の建設の過程において非常に重要な役割を果たしてきたと言える。建国以来、国家は学校教育という装置を用いて、インドネシアの二大目標の国民統合と国家開発の達成に取り組んできた。とくに1969年から開始された5か年開発計画の中で教育開発は重要な位置を占めた。インドネシア共和国における学校教育の普及を教育文化省発表の小学校の就学率でみると、5か年開発計画が始まる前年の1968年に58.3%だったのが、94年には93.5%と増加している。また、教育水準をみるための非識字率の推移をみると、1971年に39.0%だったのが、93年には14.2%と低下した。これらの統計から、インドネシアにおいて学校教育は大きく進展したと言つてよい。

他方、筆者が1984年と1995年の2度訪れたバリ島では、急速に観光地化が進んでいることを実感した。そして、観光客相手に物売りをする子どもたちの姿を多く見受けた。このバリ州の非識字率は1971年に26.8%であったのが、93年には20.1%と減少しているものの、前述の全国の平均と比較して非識字率の割合が高く、なおかつその低下の度合いもさほどでないことが統計から判断できる。

さて、イギリスの社会学者ドーア(Ronald.P.Dore)は、ジャワ島の都市部で起こっているような学歴のエスカレーション現象を「学歴病」と呼び、後発工業国ほどこの病は深刻化すると分析している。彼は、「一国の開発努力の開始が世界史上の遅れた時点にあればあるほど、学歴主義がそれだけ根深く進行しており、しかもその影響は一層破滅的である」と述べている。つまり、インドネシアのような「後発国」ほど学歴のもつ意味は大きく、学歴獲得のための競争が激しくなるという論旨である。

インドネシアの学校教育の進展は数字の上からも明らかであるが、実際にインドネシアへ行って見受けたあの子どもたちの存在と就学率との間には矛盾があるようと思われる。この矛盾から次の疑問が生じた。学校教育が進展したといいうものの果たしてその実状はどうなのであろうか。そして、ドーアが提唱する「学歴病」は、地域間格差の大きいインドネシアにおいてジャワ島の都市部に限られた現象に過ぎないのでないか。また、教育を施す側の国家と教育を受ける側の地域住民との間に意識のうえでのギャップがあるのではないか。

そこで本研究は、インドネシア・バリ州を事例として、観光地化された社会のなかで、学校教育がどのような位置を占め、そしてどのような役割を担おうとしているのかということを明らかにすることを目的とする。

インドネシア・バリ州を研究対象事例として設定した理由は、バリ州が国際観光地として発展していること、またバリ州が島という閉鎖的な地域を形成しているため、観光という社会的要素が地域社会に与えるインパクトやその地域社会と学校教育とのかかわりを浮き彫りにしやすく、考察に適していると判断したためである。

## 2. 研究方法

筆者は本論を完成するために、平成 11 年 7 月 21 日～8 月 1 日にかけて現地調査を実施した。

まず、ジャカルタの中央統計局とバリ州の州統計局で統計資料の収集を行った。また、バリ州ギアニヤール県(Kabupaten Gianyar)ウブン郡(Kecamatan Ubud)ウブン村(Desa Ubud)の小学校で、実際の教育活動を検討するために学校観察を実施し、さらに小学校の児童とその親を対象に学校教育に対する意識調査を行った。

なお、本論文の構成は前半がマクロな視点から、文献資料の分析によりバリ州の地域性とインドネシア及びバリ州の学校教育を概観し、後半はミクロな視点から小学校の学校観察と親の意識調査をもとに実証的に検証する方法で構成されている。

### 3. パリ州の地域特性

## (1) 地理的概觀

バリ島はインドネシア共和国の約 1,700 の島々の1つであり、また 27 ある州の1つであるバリ州を構成している。緯度は赤道の少し南、南緯 $8^{\circ} 03' 40''$ から同 $0^{\circ} 50' 48''$ 、経度は東経 $114^{\circ} 25' 53''$ から同 $115^{\circ} 42' 40''$ までで、ジャワ島の東隣に位置している。南北が 86 km、東西は 140 km で扇を開いたような形の小島である。面積は 5,632.86 km<sup>2</sup>、人口は 301 万人で、わが国では茨城県がほぼバリ州の面積と人口に匹敵する。これをインドネシア全体における割合でみると、面積は 0.29 %、人口は 1.47 % にあたる。人口密度は 535 人/km<sup>2</sup>で相當に過密である。

気候は熱帯湿潤気候で、平均気温は25℃から30℃前後、年間降水量は約2,000ミリ前後である。また乾季と雨季の明瞭な交代があり、南東モンスーンの吹く5月から11月が乾季、北西モンスーンの吹く12月から4月が雨季となっている。雨季には毎日のように1~2時間ほどのスコールに見舞われる。

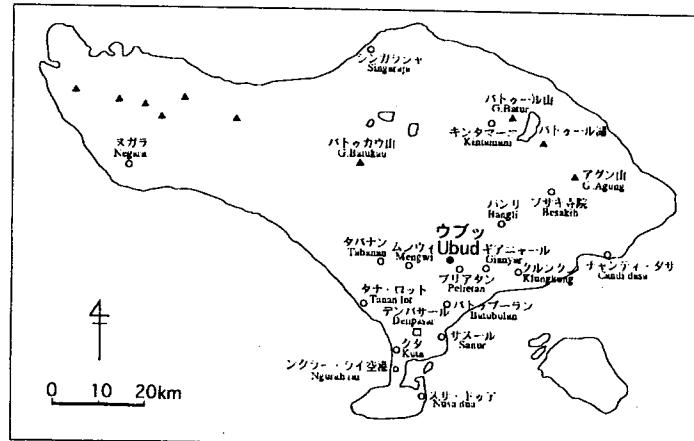


図1 パリ州の地図

出典:筆者作成

## (2)文化的概観

全人口の9割近くがイスラム教徒と言われるインドネシアにあって、バリ州はヒンドゥー教徒が圧倒的多数を占めている。ジャワは16世紀のマジャパヒト王朝の崩壊とともにイスラム化されていくが、バリはイスラム化されずにヒンドゥーの伝統を保った。バリのヒンドゥーは土着のアニミズム信仰と、インドからジャワを経由してバリに伝わったヒンドゥー教が融合したものである。そのためバリ特有のもので、バリ・ヒンドゥーと呼ばれる。バリでは、生活、芸能すべてがこのバリ・ヒンドゥーの信仰と深く関わっている。そして現在でもバリの文化の根底にあるのはバリ・ヒンドゥーの伝統である。そのバリの文化が、近年の観光発展にもなって重要な役割を担っている。

バリ観光の売り物は、マリンスポーツもさることながら、この島が育んできた伝統文化や芸能・芸術である。演劇、舞踊、音楽、絵画、彫刻、貴金属細工、あちこちで催される華やかな儀礼・祭礼、これらエキゾチックな宗教伝統文化は、観光産業の根幹となるものである(吉田1997,p.104)。つまり、バリ観光はバリの伝統的、エキゾチックな文化が重要な観光資源であり、魅力となっている。このような観光をドウ・カツ( de Kadt 1979 )は、「文化観光」と表現している。バリの観光はこの「文化観光」という名のもとに展開されている。

バリの文化観光の目玉は芸能鑑賞である。バリ・ヒンドゥーと結びついたバロン・ダンスやレゴン・ダンス、ケチャ・ダンスなどの舞踊とガムランは、バリの代表的な芸能である。もともと舞踊と音楽は神への捧げものとして生まれ、祭礼や儀式のためのものであったが、今日では観光客のための芸能として演じられている。これらの芸能は、村で観光客のために定期的に上演されることもあるし、ホテルなどでショーとして上演されることもある。

## (3)経済の動向

表1は、バリ州とインドネシア全体のGDPの成長率の推移を示したものである。バリ州とインドネシア全体とともに、1985年以降順調に経済成長してきたことがわかる。この両者を比較してみると次の3つの違いが指摘される。まず第1に、常にバリ州はインドネシア全体の経済成長を上回る成長を示してきたことがわかる。1985年以降、1994年と95年を除いて常にバリ州はインドネシア全体を上回っている。第2に、インドネシア全体の成長率には変動があるのに対して、バリ州は常に7%以上の高い成長率を維持し続けている。これはインドネシア全体では原油・天然ガスに対して高く依存しており、1983年以降の石油価格の変動が直接経済成長率に反映していると考えられる。第3に、1993年以降のインドネシアの高度成長は1997年7月から始まった通貨ルピアの下落により、1997年以降に急激に減速するなか、バリ州もその影響はみられるものの比較的小さいことである。インドネシアの1997年の成長率が4.91%、さらに1998年がマイナス13.68%と大きく後退したのに対して、バリ州は5.81%、マイナス4.04%であることからもわかる。

表1 バリ州とインドネシアの経済成長率の推移

年	バリ州	インドネシア
1985	8.56	2.46
1986	7.47	5.87
1987	8.49	4.93
1988	8.22	5.78
1989	8.77	7.46
1990	8.86	7.24
1991	8.29	6.95
1992	8.70	6.46
1993	-	7.30
1994	7.51	7.54
1995	7.93	8.22
1996	8.16	7.82
1997	5.81	4.91
1998	-4.04	-13.68

出典: 1985~87年は、Statistik Indonesia 1993より

1988~92年は、Statistik Indonesia 1994より

1993年のインドネシアは、インドネシアハンドブック

1997/98より

1994,95年は、Statistik Indonesia 1996より

1996~98年のバリ州は、Bali dalam Angka 1998,

インドネシアは、Statistik Indonesia 1998年より作成

## (4)経済の構造変化

バリ州の経済の構造変化をGDPの部門別構成比からみる(表2)。これによると、農林水産業が1970年の55%から1998年の23.3%へと31.7ポイント減少している。逆に、商業・ホテル・レストランが12.1%から30.5%へと18.4ポイントも増えている。とくにホテルの10.3ポイント、レスト

ランの 6.8 ポイントの増加が目立つ。このことから、バリ州の経済の中心は第1次産業である農林水産業から第3次産業の商業・ホテル・レストランへと大きく変化したことがわかる。次にインドネシア全体と比較すると、商業・ホテル・レストランは全国では 14.9 % であるのに対して、バリ州ではその約 2 倍の値を示している。とくにホテルは全国が 0.5 % であるのに対して、バリ州は 11.0 % と相当に高い。つまり、バリ州では、観光関連の部門が大きく伸び、バリ州の経済を支えている。

#### 4. インドネシアの学校教育

##### (1) 5か年開発計画と学校教育の拡大

インドネシアの学校教育は、5か年開発計画のもとに着実に拡大の道を歩んできた。5か年開発計画に基づく開発が 1969 年以降スハルト政権の下、策定・実施されてきた。この経済開発を中心とする国家総合開発計画の中で教育の開発も重視され、それぞれの5か年開発計画には、経済・社会開発の全体計画の一環として、教育発展計画と密接に関連した教育の拡充・発展計画が提示され、実施されてきた。このように近代化を推し進めるスハルト体制下では、教育改革は経済開発計画と結びついて、近代化の担い手の育成、教育の質の向上、教育の機会均等などの達成を中心に進められることになった。この学校教育の拡充過程を初等教育を取りあげて検討する。インドネシアの小学校の学校数は第1次5か年開発計画が始まった 1969 年にわずか 6 万校余りだったのが、1994 年には約 15 万校に増加し、この 25 年間に約 2.5 倍となった。同様に児童数は 128 万人から 263 万人と約 2.2 倍に、教員数は 37 万人から 117 万人へと約 3.1 倍に増加した。つまり、児童数の爆発的増加に対して、政府が学校の増設と教員の増員に懸命に努力したことがわかる。これは同時に、1 校当たりの児童数及び教員数や教員 1 人当たりの児童数においてかなり改善してきたことも示している。

##### (2) 留年率と退学率

表3は、小学校の 1996/97 年の留年率及び退学率を州別に示したものである。これによると、インドネシア全体の留年率は 6.59 % という高い数字を示している。インドネシアでは年度末に進級試験、卒業試験が行われ、その成績の結果が悪ければ留年しなければならない。さらにこの表からジャワ島内は総じて留年率が低いのに対して、ジャワ島以外の外島にあたる州は留年率が高いことがわかる。つまり、留年率における地域間の格差が非常に大きいことが指摘できる。

次に小学校の退学率を州別にみると、インドネシア全体の退学率は 3.09 % で、経済の発展とともに減少傾向にある。この退学の原因としては、親の子どもの教育に対する意識の低さあるいは家庭の貧困といった社会・経済的要因が考えられる。また、退学率における地域間の格差は依然として大きいことがわかる。これは、退学率が社会の変化や経済発展との関連が強いためにこのような地域間の格差が生じると考えられる。

表2 バリ州及びインドネシアの

GDP部門別構成比 (単位: %)

部 門	バリ州		インドネシア
	1970年	1998年	1998年
農林水産業	55.0	23.3	18.8
食糧	36.4	13.4	9.0
農園作物	9.0	1.2	3.7
牧畜	9.0	6.5	2.0
林業	-	-	2.0
漁業	0.4	2.2	2.3
鉱業・採石業	0.6	0.7	12.9
製造業	2.1	10.0	26.2
電気・水道・ガス	0.1	1.2	1.2
建設	5.9	4.3	5.4
商業・ホテル・レストラン	12.1	30.5	14.9
商業	10.3	11.6	11.6
ホテル	0.7	11.0	0.5
レストラン	1.1	7.9	2.8
運輸・通信	4.3	10.9	5.4
金融	1.6	5.9	8.2
住宅保有	2.1	-	-
公務	4.3	6.0	3.8
その他サービス	12.0	7.2	3.1
計	100.0	100.0	100.0

出典: 間谷 (1991) p.71 に、バリ州及びインドネシア 1998 年は

Statistik Indonesia 1998 より筆者加筆

### (3)教育内容

1994年に改訂された小学校・中学校的教育課程を示したものが表4である。ここで小学校的教育課程に注目すると、次のような3つの特徴が指摘できる。まず第1の特徴は、「宗教教育」、「パンチャシラ・公民教育」が週2時間ずつ全学年に配当されていることである。多民族国家であるインドネシアでは、国民統合の実現のために学校教育のなかで宗教教育と道徳教育が重視されている。

第2の特徴は、インドネシア語と算数が低学年で週10時間、高学年で週8時間の配当になっていることである。政府がインドネシア語の普及をめざすねらいは、国民の間にインドネシア人としてのナショナル・アイデンティティ、国民性を育成することにある。また、インドネシア語と算数の時間数が多いのは初等教育の中で「読み、書き、計算する」という基礎学力の向上に重点が置かれているためであると考えられる。

第3の特徴は、必修科目として Muatan Lokal が、1年から6年まで組まれていることである。この Muatan Lokal は、1994年の教育課程の改訂により導入された正規科目で、地域性を主体とした教育内容をもつ。中矢(1997)はこの Muatan Lokal の目標について、「生徒が住む地域社会及び地域文化を教授することで、地域を基盤としたアイデンティティを確立し、積極的に地域開発を志向する人材を育成することである」と述べている。このように多様な民族文化・地域文化をもつインドネシアにあって地域性を学ぶ Muatan Lokal が正規科目として教育課程の中に導入されたことは注目すべきことである。

表3 州別の小学校留年率及び退学率の推移  
(単位: %)

州	留年率	退学率
ジャカルタ首都特別地区	2.89	3.04
西ジャワ州	3.04	2.28
中部ジャワ州	6.61	1.87
ジョグジャカルタ特別地区	4.92	0.24
東ジャワ州	6.01	2.06
アチェ特別州	9.41	6.11
北スマトラ州	5.60	3.54
西スマトラ州	8.43	8.04
リアウ州	8.14	1.61
ジャンビ州	8.04	4.34
南スマトラ州	8.24	3.88
ペンギル州	9.04	6.91
ランブン州	7.13	3.47
西カリマンタン州	12.42	7.09
中部カリマンタン州	9.54	6.23
南カリマンタン州	10.23	4.07
東カリマンタン州	8.33	4.16
北スラウェシ州	7.44	2.11
中部スラウェシ州	12.63	1.17
南スラウェシ州	8.96	2.33
東南スラウェシ州	8.94	4.13
マルク州	4.16	5.23
バリ州	3.66	1.91
西ヌサトゥンガラ州	7.97	3.65
東ヌサトゥンガラ州	14.45	5.21
イリアン・ジャヤ州	15.11	5.08
東ティモール州	14.50	8.67
インドネシア全州	6.59	3.09

出典: Pusat Informatika-Badan Penelitian Pengembangan Pendidikan dan Kebudayaan, Departemen Pendidikan dan Kebudayaan (1998), Statistik Persekolahan SD  
より筆者作成

### 5. バリ州の学校教育

#### (1)学校教育の拡大

バリ州においてもインドネシア国家による5か年開発計画の下で学校教育の進展がみられたのであろうか。バリ州の小学校の学校数・児童数・教員数の推移をみると、1981年より1998年にかけて小学校が600校あまり増設され、教員は約1万人増員されて

表4 小学校及び中学校的教育課程(1994年改訂)

教科	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
宗教教育	2	2	2	2	2	2	2	2	2
パンチャシラ・公民教育	2	2	2	2	2	2	2	2	2
インドネシア語	10	10	10	8	8	8	6	6	6
社会	-	-	3	5	5	5	6	6	6
算数	10	10	10	8	8	8	6	6	6
理科	-	-	3	6	6	6	6	6	6
保健・体育	2	2	2	2	2	2	2	2	2
手工芸・芸術	2	2	2	2	2	2	2	2	2
英語	-	-	-	-	-	-	4	4	4
Muatan Lokal	2	2	4	5	7	7	6	6	6
計	30	30	38	40	42	42	42	42	42

出典: ジャカルタ・ジャパン・クラブ(1998)『インドネシアハンドブック』より筆者作成

いる。つまり、学校教育の量的拡大が着実に進められたことを示している。また、1校当たりの児童数は 1981 年の 217 人に對して 1998 年が 124 人に、同様に教員数は 5.8 人から 8.2 人、そして 1 教員当たりの児童数においても 37 人から 15 人へとかなり改善されてきたことを端的に示している。これをインドネシア全体と比較したもののが表5である。これによると、バリの小学校事情は比較的小規模な学校が多く、教員 1 人当たりの児童数はインドネシア全体が 22 人であるのに対してバリ州は 15 人となっており、この面での教育環境はより整っていると言える。

表 5 バリ州とインドネシアの小学校教育の比較

項目	バリ州	インドネシア
留年率 (%)	3.66	6.59
退学率 (%)	1.91	3.09
卒業率 (%)	98.99	96.45
中学校への進学率 (%)	95.87	77.5
1校当たりの児童数 (人)	124	171
1学級当たりの児童数 (人)	21	25
教員 1 人当たりの児童数 (人)	15	22
1校当たりの学級数 (学級)	6.04	6.75
1教員当たりの学級数 (学級)	0.72	0.87
1校当たりの教員数 (人)	8.4	7.7

出典: Pusat Informatika-Badan Penelitian Pengembangan Pendidikan dan Kebudayaan, Departemen Pendidikan dan Kebudayaan (1998), Statistik Persekolahan SD より筆者作成。

## (2) 留年率と退学率

バリ州における小学校の留年率は、インドネシア全体の 6.59 % に対して 3.66 % とほぼ半数近い数値となっている(表5)。また、留年率における州ごとの比較を前掲の表3でみると、バリ州の留年率はジャカルタ首都特別地区の 2.89 %、ジョグジャカルタ特別地区の 3.04 % に次いで 3番目に低い値と示している。そして、退学率についてもインドネシア全体の 3.09 % に対して、バリ州のそれは 1.91 % と低くなっている。また、退学率における州ごとの比較を前掲の表3でみると、5番目に低い値を示している。

## (3) 教育内容

バリ州における小学校教育も前述の教育文化省の教育課程に基づいて行われているわけであるが、ここでは州レベルに教育内容の編成・決定が委託されている Muatan Lokal に着目する。

Muatan Lokal における教育内容は、児童・生徒が住む地域社会及び地域文化に関するものであり、それ故に地域性という視点から学校教育の特色を知ることができる。バリ州における Muatan Lokal の内容は、①地方語②裁縫③家内手工業④詩歌⑤遊び⑥伝統的な社会構造⑦編み物⑧彫刻⑨絵画⑩農業⑪英語⑫ガムラン⑬踊りの 13 のプログラムから編成されている。

このバリ州の Muatan Lokal のプログラムの中に、バリ独自の特徴が見られる。第1に、地方語であるバリ語が組み込まれている点である。そして第2に、地域文化を代表する彫刻・絵画などのバリ美術やガムラン・踊りといったバリの伝統芸能に関するプログラムが入っている点であり、とくに注目される。第3に、プログラムの中に英語が入っている点である。これは国際的観光地であるバリ州において英語は一層必要性が高いことによると考えられる。

## 6. バリ州の小学校教育の現状

### —ウブッ第1小学校を事例として—

#### (1)ウブッ村の概要

ウブッ村は、バリ州南東部ギアニヤール県の中央部に位置しており、州都デンパサールから北へ約 25 km のところにある。ウブッ村はギアニヤール県のウブッ郡にある 8 つの村のひとつである。

気候は昼と夜の寒暖の差が大きいが、赤道付近としてはしのぎやすい。ウブッ村の景観は、棚田の田園とヤシの林が広がり、その中にヒンドゥ寺院や観光客用宿泊施設、土産物屋が立ち並んでいる。人口は 8,954 人で世帯数が 1,653 世帯の村であり、また、人口密度は 1,223 人/km<sup>2</sup> と非常に高い。

次にウブッ村の産業構造を就業構成からみると、農業が 11 %であるのに対し、商業 45.9 %、製造業 32.9 %と高い割合を示している。したがって、この村は純然たる農村ではなく、第3次産業が活発な農村であると言える。商業には、レストラン、ホテル、土産物屋、小さな屋台などが含まれ、また製造業には手工芸部門とくに芸術品・クラフト、パティックなどの製造が含まれると考えられる。つまり観光関連の職業が主なものであり、この村の経済を支えているものは観光産業である。ウブッ村では毎晩、さまざまな伝統舞踊が観光客向けに上演されており、村人たちが舞踊や演奏に参加している。そのため、ウブッ村は「芸能の村」と呼ばれている。観光客の多いウブッ村の観光関連施設は、観光客用のホテルが 34 軒、ホームステイ&ペンションが 150 軒ある。それに伴いホテルでは 710 人、ホームステイ&ペンションでは 693 人の雇用を生みだしている。また、観光客用レストランも 36 軒あり、絵画や彫刻など美術品店においては 108 軒を数える。この村は、伝統舞踊と同様に絵画のさかんな村であり、バリ絵画の中心地でもある。このようにウブッ村は、多くの観光客を受け入れるための観光資源である伝統芸能と観光施設・宿泊施設が整ったバリ有数の観光地となっている。

## (2)ウブッ第1小学校の特色

### i)ウブッ第1小学校

ウブッ村には、公立小学校4校と私立小学校3校の7校の小学校がある。ウブッ第1・第2・第3小学校は同じ敷地内に建っている。入口の校門はレンガづくりのヒンドゥー寺院を想わせるバリ様式の建築である。そして敷地内に紅白のインドネシア国旗が掲げられており、その横には小さなヒンドゥー寺院がある。第1小学校の校舎は木造建物で、1年と2年が同じ教室を共有しており、特別教室や図書室などの施設はない。各学年1学級編成で、全児童数は 194 人である。

次に、3年生の教室内を示したのが図2である。教室には外から直接土足で入るようになつていて教室の前方にそれぞれ1箇所ずつ入口が設けられている。教室内には木製の児童用長机と長椅子、木製の教師用机と椅子、そして教室の前面に備えられた黒板があるのみである。また、教室内に照明器具はなく天気の良い日でも室内は薄暗い状態である。教室の壁には掲示物もなく殺風景で学習環境は決して良いとは言えない。

そして、職員室内を示したのが図3である。教室と同じく前方に入口があり、外から直接土足で入る。棚で仕切られたその奥は教師が休憩したり、食事をするための空間となっている。棚の中や上には地球儀や地図、人体模型などの教材・教具がわずかではあるが並んでいる。室内前方の壁には学校統計や時間割表が掲げられ、さらにその上部の壁中央にガルーダの紋章が飾られている。職員室での教師のようすは事務的な仕事はあまりなく、机上の書類関係も少ない。

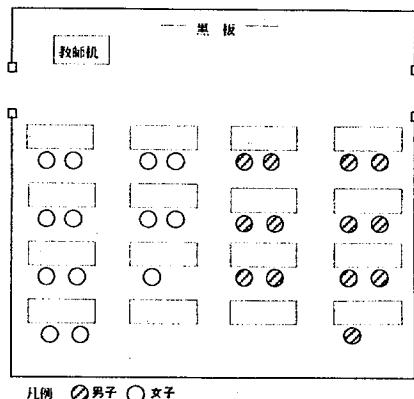


図2 ウブッ第1小学校の3年教室見取り図

出典:現地調査より筆者作成

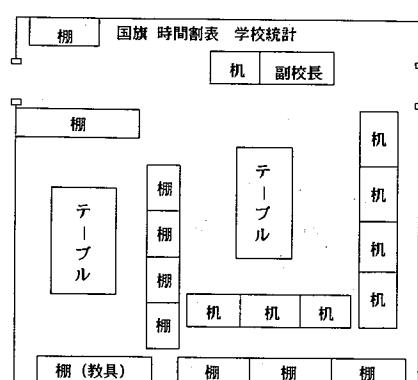


図3 ウブッ第1小学校の職員室見取り図

出典:現地調査より筆者作成

## ii) 教育課程

ウブッ第1小学校の教育課程は表6に示したとおりである。これによると、ウブッ第1小学校の教育課程は、1994年改訂の教育課程とほぼ同じ授業時間数で編成されている。ウブッ第1小学校では地方語であるバリ語を、低学年に地方語という科目の中で週2時間、高学年では Muatan Lokal の中に週3時間教えている。ここにインドネシア語教育とともに地方語教育を重視していることがわかる。また、4年生以上上の Muatan Lokal の教育内容をみると、どの学年も舞踊が週2時間、さらに5年では裁縫が週2時間、6年では編みものが週2時間となっている。舞踊の科目は、児童に地域の伝統的な舞踊を伝え、地域社会の文化を育成する目的をもつと考えられる。また、裁縫・編みものといった手仕事は、職業準備教育の一環としての目的をもつと言える。

表6 ウブッ第1小学校の教育課程(1999/2000年度)

教科	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
宗教教育	2	2	2	2	2	2	12
パンチャシラ・公民教育	2	2	2	2	2	2	12
国語	10	10	10	8	9	8	55
社会	-	-	3	5	5	5	18
算数	10	10	10	8	8	8	54
理科	-	-	3	6	5	6	20
保健・体育	2	2	2	2	2	2	12
手工芸・芸術	2	2	2	2	2	2	12
地方語(バリ語)	2	2	2	-	-	-	6
Muatan Lokal(バリ語)	-	-	-	3	3	3	9
(舞踊)	-	-	-	2	2	2	6
(裁縫)	-	-	-	-	2	-	2
(編みもの)	-	-	-	-	-	2	2
(伝統)	-	-	2	-	-	-	2
計	30	30	38	40	42	42	222

出典:ウブッ第1小学校資料より筆者作成

## iii) 一日の教育活動

- 新学年が始まって間もない7月27日(水)の3年生の一日の教育活動を時間を追って示す。
- 7:15 ズボンとスカートが赤、上着が白の制服を身につけ、カバンを肩にさがた児童たちが次々と登校してくる。
  - 7:30 学校敷地内にあるヒンドゥ寺院の前で全校児童がお祈りを始める。児童たちが、寺院に向かって手を合わせ、目を閉じて何か小声で唱えながらお祈りを捧げる。
  - 7:40 始まりの挨拶は特になく、授業が始まる。1時間目は担任の教師による理科の授業である。授業の導入は、教師が児童に対して「生き物にはどんなものがいる?」と質問をし、児童たちは手を挙げて「人間」「魚」…と次々に答える。教師は児童の発言を板書していく。次に、教師は魚の絵を黒板に描き、この絵を教材代わりに用いて授業を進める。今日の授業は、魚に関する学習内容である。しばらくの間、教師の質問に対して児童が答え、教師が説明をするという一斉授業が展開されていく。
  - 8:50 休憩。教師は職員室へ行く。児童たちは板書の内容をノートに写す子、友だちとおしゃべりをする子、外に出て遊ぶ子とさまざまである。
  - 9:05 教師が教室に入ってきて、児童たちは席に着く。理科の授業が再開する。教師が、黒板に学習内容を付け加え、再びノートに写すように指示をする。教師は机間指導をしながら児童のようすを見て歩く。
  - 9:25 休憩。外に出て遊ぶ子、校内にある売店やワルンで菓子を買って食べる子、お弁当を広げて食べる子、とさまざまである。教師も職員室で談話をしながらくつろぐ。
  - 10:05 担任の教師による算数の授業の開始。教師が、3256と黒板に数字を書く。今日の授業は、一の位、十の位、百の位、千の位を学ぶ学習内容である。児童たちは、教師の質問に対して、「Pak Pak(パッパッ)」と教師を呼び、元気に手を挙げる(写真1)。およそ10分間ほど数の練習を行った後、教師は教科書の練習問題を解くように指示をする。しばらくして、

教師が答えを黒板に書き始める。児童たちは、隣同士でノートを交換し、答え合わせを行う。正解した児童は、歓声をあげて喜ぶ。

- 11:10 授業終了のブザーが鳴るが、授業は続く。最後に教師が、児童たちに宿題を出して授業が終わる。
- 11:20 休憩に入る。
- 11:30 休憩の終わりを告げるブザーが鳴る。
- 11:40 担任の教師による国語の授業が始まる。教師が、児童たちに「自分の名前を正確にノートに書いて、持ってきてなさい」と指示を出す。自分の名前を書いた児童は、教師にノートを持って行き、教師は一人一人の間違いを訂正する。
- 12:20 教科書を出して、教師が本文を読む。先生は教科書に載っている絵について児童たちに質問をする。教師「この絵の中にどんな乗り物が描かれていますか。」児童「車」「バス」「ペチャ」…という問答がしばらく続く。
- 12:30 教師の言葉で授業が終わる。子どもたちは、カバンに学習用具を詰め、足早に帰っていく。とくに、帰りの会や挨拶は行わない。
- 12:50 教師たちも徒歩、バイク等で帰っていく。最後に、用務員さんが各教室の施錠をして帰り、ウブッ第1小学校の一日が終わる。

次に、この一日の教育活動をタイムテーブル式に示したものが図4である。時間割では授業の一コマは40分で7時間授業となっているが、実際には二コマ続きの授業が多く、休憩を適当にとるという形態である。また、時間割に見る授業時間が4時間40分であるのに対し、実際に行われた授業時間は3時間55分である。つまり時間割の84%の時間だけ授業が行われたことになる。

このように実際の教育活動は、必ずしも時間割どおりに行われているとは言えず、特にクラス担任制である小学校において担任の教師の裁量によるところが大きい。

	7時	30	8 10	50 9	30	50 10	30	11 10	30	12 10	50
時間割	登校	理科	理科	理科	休憩	算数	算数	休憩	国語	国語	下校
実際の活動	登校		理 科	休憩	理 科	休憩		算 数	休憩	国 語	下 校
	7時	30	40	8	50	9	05	25	10	05	11
											20
											40
											12
											30

お祈り

図4 ウブッ第1小学校の一日の教育活動

出典:現地調査より筆者作成

#### iv)ウブッ第1小学校におけるMuatan Lokal

##### <6年 Muatan Lokal舞踊>

6年(男子12人、女子13人)の教室で舞踊練習のための準備が始まる。教科担当の児童が練習用カセットが入ったテープレコーダーを準備する。どの児童も靴や靴下を脱ぎ裸足の状態になる。最初に女子によるレゴン・クラトンの練習である(写真2)。男子は教室後方の長椅子に座り女子の練習を眺める。カセットの音楽に合わせて舞踊が始まる。練習が始まると、どの児童も真剣な表情となりいかに舞踊が神聖なものであるか知ることができる。小学生といっても6年ともなればかなり上手な児童もいる。手足や指の使い方、目の動きなど細かい動きまで身に付いている。教師も前でリズムを取りながら手本を見せ、また児童の手をとって指導してまわる。女子の練習は、15分ほどで終了した。続いて女子と男子を入れ替わり男子の練習が始まる。男子は、パリスダンスの練習である。このパリスダンスは、動きの激しい踊りで児童は音楽に合わせて懸命に踊る。教

師は、男子の列の中に入っては手の動きや顔の位置など細かい点を指導をしてまわる。男子の練習も約15分ほどで終わる。最後に、教室内の片づけをして授業が終わる。



写真1 3年算数の授業風景



写真2 6年のMuatan Lokalの授業風景  
(女子の舞踊練習)

## 7. 児童の意識調査

### (1) 調査方法

児童の意識調査はウブッ第1小学校の4年から6年までの高学年を対象に行った。調査方法は、あらかじめ用意したインドネシア語による調査票を調査対象校の協力を得てクラス担任より児童に配布し、その場で記入、そして回収するという方法をとった。同校の4年から6年までの児童数は79人であり、有効回答数は73人であった。なお、調査票の構成は次のとおりである。

質問項目… 学校教育に対する要求水準、将来希望する職業、芸能練習の参加有無と頻度  
芸能練習の目的

属性項目… 学年 年齢 性別 親の職業

### (2) 意識調査の集計結果と分析

#### i) 学校教育に対する要求水準

「どの学校教育段階まで進みたいか」という児童の進学に対する意識を表7でみると、全体では「大学まで」が65.8%、「高校まで」が31.5%であった。つまり、高校以上の進学を希望する児童が97.3%にもなる。一方、「中学校まで」がわずか2人であった。男女別にみると、「高校まで」と答えた男

表7 児童の学校教育に対する要求水準

教育段階	性別		男子		女子		計
			回答数	%	回答数	%	
1) 小学校まで			0	0.0	0	0.0	0 0.0
2) 中学校まで			0	0.0	2	4.9	2 2.7
3) 高校まで			14	43.8	9	22.0	23 31.5
4) 大学まで			18	56.3	30	73.2	48 65.8
	計		32	100.0	41	100.0	73 100.0

出典：調査票より筆者作成

子が43.8%であるのに対し、女子は22.0%であった。一方「大学まで」と答えた男子が56.3%であるのに対して、女子は73.2%と男子のそれを上回っている。つまり、「高校もしくは大学まで」と考えている男子に対して、女子は「大学まで」を強く希望する傾向がある。このことから女子の進学に対する要求が高いことが判断できる。

#### ii) 将来希望する職業

児童が希望する具体的な職業を表8でみると、「ホテル経営・従業員」の31.0%が最も多く、続いて「医師」の23.9%、「絵画職人」の16.9%、「農業」の14.1%、「レストラン経営・従業員」の11.3%であった。児童たちは、観光産業を代表するホテル・レストラン関連の職業に憧れ、また社会的・経済的に地位の高い「医師」に人気が集まっている。これを男女別にみると、男子は「絵画

職人」の 29.0 %、「ホテル経営・従業員」の 25.8 %、「農業」の 16.1 %の順に多く、女子は「ホテル経営・従業員」の 35.0 %、「医師」の 32.5 %、「レストラン経営・従業員」の 15.0 %の順であった。つまり、ホテル関連の職業は男女ともに人気のある職業となっている。その他男子については「絵画職人」や「農業」など身近な職業を希望する傾向があり、女子については「医師」「役人」「教師」など社会的地位のある職業を希望する傾向がある。ここに男女による職業観の違いがみられる。これは、男子はより現実的で親や身近な人々の影響を受けやすく、女子は進学に対する意識が高いことからも勤勉で社会的上昇志向が高いものと考えられる。

## 8. 観光地化された社会における近代学校教育の意義 —親の学校教育に対する意識調査とともに—

### (1) 調査の目的

#### i ) 基本的問い合わせ

親の学校教育に対する意識から考察するに先立ち、分析の視点を明確にするため、次のような基本的問い合わせを設定した。

**基本的問い合わせ1** 観光地化された社会における学歴構成はどのような特色をもつのか。また、男女間、年代間における学歴の違いは認められるのか。

**基本的問い合わせ2** 観光地化された社会における職業構成はどのような特色をもつのか。また、社会において観光関連の職業はどう位置づけられるのか。

**基本的問い合わせ3** 観光地化された社会において、親は子どもの学校教育に対する要求水準が高いのか。

**基本的問い合わせ4** 観光地化された社会において、親は子どもの将来の職業をどのように考えているのか。

**基本的問い合わせ5** 観光地化された社会において、親は高等教育の必要性をどの程度まで認識しているのか。

**基本的問い合わせ6** 観光地化された社会において、親は学校教育の意義をどこに認めているのか。

#### ii ) 調査の方法

調査対象者はウブッ村にあるウブッ第1・第2・第3小学校の小学生児童をもつ親である。まず、インドネシア語の調査票を各学級担任から児童に配布し、回収してもらうようにウブッ第1・第2・第3小学校の校長に依頼した。調査の実施は、1999年7月22日に各小学校に調査票を配

表8 児童が将来希望する職業

職業	性別		回答数 %	回答数 %	回答数 %
	男子	女子			
<b>観光関連</b>					
1) ホテル経営・従業員	8 25.8	14 35.0	22 31.0		
2) 旅行会社経営・社員	1 3.2	0 0.0	1 1.4		
3) 観光ガイド	1 3.2	0 0.0	1 1.4		
4) 観光用芸能	2 6.5	4 10.0	6 8.5		
5) 工芸職人	1 3.2	2 5.0	3 4.2		
6) 絵画職人	9 29.0	3 7.5	12 16.9		
7) 商店(土産物)経営・従業員	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
8) レストラン経営・従業員	2 6.5	6 15.0	8 11.3		
9) 美術館従業員	1 3.2	1 2.5	2 2.8		
10) 観光用乗り物運転手	3 9.7	0 0.0	3 4.2		
11) その他 観光関連	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
<b>観光関連以外</b>					
12) 農業	5 16.1	5 12.5	10 14.1		
13) 商人	2 6.5	0 0.0	2 2.8		
14) 医師	4 12.9	13 32.5	17 23.9		
15) 教師	2 6.5	4 10.0	6 8.5		
16) 役人	3 9.7	5 12.5	8 11.3		
17) 経営者	4 12.9	0 0.0	4 5.6		
18) 漁業	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
19) 技師	1 3.2	0 0.0	1 1.4		
20) 銀行員	1 3.2	0 0.0	1 1.4		
21) 警察官	4 12.9	2 5.0	6 8.5		
22) 会社員	3 9.7	2 5.0	5 7.0		
23) その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0		

注) 無答 2、複数回答

出典: 調査票より筆者作成

布し、7月26日に回収を行った。調査票の回収数は、137であった。なお、調査票の構成は次のとおりである。

質問項目…子どもの学校教育に対する要求水準とその理由、子どもに望む職業

高等教育の必要性とその理由、学歴社会に関する認識

観光の発展による経済的効果に関する認識

属性項目…性別、年齢、職業、学歴

### (3)意識調査の集計結果と分析

#### i )親の職業からみる社会構造

親の職業は、「観光関連の職業に就いている」が28.5%、「観光関連の職業と観光以外の職業の兼業タイプ」が43.1%、「観光関連以外の職業に就いている」が28.5%であった。つまり、何らかのかたちで観光関連の職業に就いている親は、71.6%にものぼる。実に約4人に3人が、観光関連に関わった職業に就いていることになる。親の職業からみて、この村が観光産業に支えられ、観光地化された社会であることがわかる。また、「観光関連+観光以外」というように異なる職業を2つ答えた者が約半数近くいた。これは1つの職業では収入が少なく生計が立てられないことや、いつ職業を失うかわからないという不安定な雇用状況にあるという理由から危険分担という意味で2つの職業をもつと考えられる。例えば、ウブッ第1小学校の教師の中には、学校の勤務を終えた午後に自らが経営する土産物店で店番をするものや観光ガイドをするものがいる。

次に、具体的な職業内訳は、観光関連の職業では、「絵画職人」14.7%、「ホテル経営・従業員」13.2%、「商店(土産物)経営・従業員」11.8%の順で多い。このウブッ村は芸術・芸能がさかんな村で、多くの外国人観光客が訪れる事からもこれらの職業が多い理由がわかる。一方、観光関連以外の職業をみると「公務員及びサービス」30.9%、「農業」14.0%が多い。さらに、観光関連+観光以外の職業をみると、「絵画職人」、「ホテル経営・従業員」、「観光用芸能」などの職業に就きながら、一方で「公務員及びサービス」「農業」「鉱業」などの職業も行うという傾向がみられる。例えば、農業を営む傍ら絵を描いて売ったり、農業を営む傍ら夜は観光客相手の伝統芸能に出演するというようなものである。このように異なる2つの職業をもつケースが多く、観光産業の発達がこうした社会構造を創り出す要因となっていると考えられる。

#### ii )親の学歴からみる社会構造

親の学歴は、全体では「大学まで」の35.0%が最も多く、次に「高校まで」の28.5%、「小学校まで」の13.1%の順であった。実際に親の約6割が高校以上の学歴をもつ。その一方で、未就学が1人、小学校中退が7人と小学校を卒業していないものが8%となっている。親の学歴を性別でみると、男性は「大学まで」が35.5%、「高校卒」が26.4%、「小学校卒」が12.7%の順であった。女性は「高校卒」の37.0%が最も多く、続いて「大学まで」が33.3%、「小学校卒」が14.8%であった。このように男女間における学歴の差は、「高校卒」と「大学まで」の順位に違いはあるが、際立った差はみられない。

#### iii)学歴社会に関する認識からみる社会構造

「バリ社会において学歴は重要であると思うか」に対して、「とても重要である」が98.4%と圧倒的に多く、「少し重要である」が1.6%であった。実際に、全ての親が社会における学歴の重要性を認めている。つまり、親はバリ社会が学歴社会であるという認識をもっている。この親の認識から判断して、学歴が極めて重要な意味をもつ社会であることがわかる。これは、学校教育の進展にともない学校教育を受けるものが多くなると、人々はより高い学歴を獲得しようとし、社会はより高い学歴をもつ人材を要求するようになったためと考えられる。

#### iv)観光の発展による経済的效果に関する認識からみる社会構造

「観光の発展により以前より生活が楽になったか」に対して、「たいへん楽になった」が 26.5 %、「少し楽になった」が 61.8 %と、全体の 88.3 %のものが以前より生活が楽になったと答えている。

これを職業群別にみると、とくに観光関連+観光以外の親で楽になったと答えるものが 94.8 %と高くなっている。これは異なる2つの職業をもつことで、より収入も増え安定したからだと考えられる。このように観光の発展による経済的効果は、個人の生活レベルにおいて実感できるものであり、この村に経済的な潤いをもたらしたと言ってよい。

#### v)子どもの学校教育に対する要求水準

「子どもにどの程度まで教育を受けさせるか」に対して、「大学まで」が 74.2 %と圧倒的に多く、次に「高校まで」が 15.2 %であった。実に、約9割の親が子どもに高校以上の教育を受けさせたいと考えており、親の教育熱の高さがわかる。

また、要求水準とともに「その理由」についても回答を求めた。表9は、「高校まで」、「大学まで」と答えた 118 人の親の理由を示したものである。その中で「高校まで」とした 20 人の理由をみると、「経済的に余裕があるから」の 45.0 %、「その他」の 35.0 %（内訳は「卒業後、観光業か自営業に就けるから」・「中位レベルの学歴で十分だから」など）、「よい職業に就けるから」の 30.0 %が主な理由であった。このことから、「高校まで」と答えた親は、とりあえず経済的に可能で、しかも将来ある程度よい職業に就ける学校段階として「高校」を捉えていると考えられる。

次に、「大学まで」と答えた 98 人の親の理由をみると、「よい職業に就けるから」の 53.1 %、「親が教育を受けられなかつたので子どもには高い教育を受けさせたいから」の 24.5 %、「子どもの出来がよいから」の 23.5 %、そして「経済的に余裕があるから」の 21.4 %が主な理由であった。このことから「大学まで」と答えた親は、将来よい職業に就くためには、大学教育を受けておく必要があると強く感じていると考えられる。また、親にとって「大学」は高等教育としての魅力があり、その高等教育をわが子にも受けさせたいという強い願望をもっていることがわかる。一方、「中学校まで」と答えた 3 人の親の理由をみると、全員が「経済的に余裕がないから」をあげた。やはりここでも経済的理由は、子どもに学校教育を受けさせるうえで重要な決め手となっている。

以上のことから総合的に考察すると、親たちは一般に次のように考えていると思われる。それは、「子どもの幸せや将来の職業のために、高校以上の教育を受けさせたい。そのためには、まず経済的な条件が満たされなければならない」というものである。

表9 子どもに高校及び大学まで進ませたい理由

理由	学校段階		高校まで		大学まで		計
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
1) 経済的に余裕があるから	9	45.0	21	21.4	30	25.4	
2) 子どもの出来がよいから	2	10.0	23	23.5	25	21.2	
3) よい職業につけるから	6	30.0	52	53.1	58	49.2	
4) 良い結婚相手を見つけることができるから	0	0.0	2	2.0	2	1.7	
5) 親としての世間態	0	0.0	13	13.3	13	11.0	
6) 親が教育を受けられなかつたので子どもには高い教育を受けさせたいから	2	10.0	24	24.5	26	22.0	
7) その他	7	35.0	17	17.3	24	20.3	

注]回答者数は「高校まで」20名、「大学まで」98名の計 118 名。複数回答

出典：調査票より筆者作成

#### vi)親が子どもに望む職業

子どもに望む職業は、観光関連の職業では、「ホテル経営・従業員」が 27.1 %と圧倒的に多く、続いて「旅行会社経営・従業員」が 12.0 %、「商店(土産物)経営・従業員」が 9.8 %であった

(表 10)。一方、観光関連以外の職業では、「医師」が 20.3 %と最も多く、続いで「役人」が 13.5 %であった。また、この集計を親の職業と比較してみると、「ホテル経営・従業員」、「旅行会社経営・従業員」、「医師」のポイントが高くなっているが、逆に「農業」、「絵画職人」のポイントが低下していることがわかる。このことから、親は自分の子どもに対しては脱農的、給料活志向的な願望をもつていると言える。つまり、「ホテル経営・従業員」「旅行会社経営・従業員」「医師」などは、親の目に魅力ある職業として映っていると考えられる。

表10 親が子どもに望む職業

職業	親の職業群		観光関連		観光関連+観光以外		観光以外		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
<b>観光関連</b>										
1) ホテル経営・従業員	13	35.1	14	24.6	9	23.1	36	27.1		
2) 旅行会社経営・社員	6	16.2	8	14.0	2	5.1	16	12.0		
3) 観光ガイド	0	0.0	7	12.3	1	2.6	8	6.0		
4) 観光用芸能	2	5.4	9	15.8	0	0.0	11	8.3		
5) 工芸職人	0	0.0	2	3.5	2	5.1	4	3.0		
6) 絵画職人	1	2.7	3	5.3	1	2.6	5	3.8		
7) 商店(土産物)経営・従業員	2	5.4	6	10.5	5	12.8	13	9.8		
8) レストラン経営・従業員	1	2.7	0	0.0	0	0.0	1	0.8		
9) 美術館従業員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
10) 観光用乗り物運転手	0	0.0	1	1.8	1	2.6	2	1.5		
11) その他観光関連	1	2.7	0	0.0	0	0.0	1	0.8		
<b>観光関連以外</b>										
12) 農業	0	0.0	4	7.0	1	2.6	5	3.8		
13) 商人	0	0.0	2	3.5	4	10.3	6	4.5		
14) 医師	9	24.3	12	21.1	6	15.4	27	20.3		
15) 教師	0	0.0	2	3.5	3	7.7	5	3.8		
16) 役人	4	10.8	7	12.3	7	17.9	18	13.5		
17) 経営者	5	13.5	6	10.5	3	7.7	14	10.5		
18) 漁業	0	0.0	1	1.8	0	0.0	1	0.8		
19) 技師	2	5.4	1	1.8	3	7.7	6	4.5		
20) 銀行員	0	0.0	2	3.5	0	0.0	2	1.5		
21) 警察官	3	8.1	3	5.3	1	2.6	7	5.3		
22) 会社員	2	5.4	3	5.3	2	5.1	7	5.3		
23) その他	1	2.7	1	1.8	1	2.6	3	2.3		

注) 無答 2、わからない(本人次第) 2

出典:調査票より筆者作成

#### vii)高等教育の必要性

高等教育(ここでは高校以上の学校教育)の必要性に関する認識は、「とても必要である」が 66.7 %、「必要である」が 21.2 %であった。実際に、高等教育の必要性を感じている親は全体の 87.9 %にもなる。これは、子どもの学校教育に対する要求水準で、親の約9割が高校以上の教育を受けさせたいと回答していること深い関係がある。

さらに、「その理由」についての回答を表 11 でみると、国家・社会志向的理由[回答肢 1)「国の大発展に貢献できる」18.2 %と 2)「地域社会の発展につながる」3.0 %]をあげるものは 21.2 %であった。また、個人の社会上昇志向的理由[回答肢 3)「よい職業に就くことができる」25.0 %、5)「地位が上がり、富を得ることができる」0.8 %]をあげるものは 25.8 %であった。そして、個人の内的上昇志向的理由[回答肢 4)「高い知識・技能を身につけることができる」31.8 %、6)「より良い人間になることができる」23.5 %]をあげるものは 55.3 %であった。これらの結果から、親が認める高

等教育の目的は、近代学校教育が本来的に目指してきた国家・社会発展のためという目的よりも個人の社会的・内的上昇のためという目的にウェイトが置かれていることを示している。そして、親たちは一般に高等教育の必要性を次のように考えていると考えられる。それは、「高等教育を受ければ、高い知識・技能を身につけることができ、将来よい職業に就くことができる」、言い換れば、「将来よい職業に就くためには、高い知識・技能を身につけることが可能な高等教育を受ける必要がある」というものである。

表11 高等教育の必要性についての理由

理 由	親の職業群		観光関連		観光関連 + 観光以外		観光以外		計	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
<b>必要な理由：</b>										
1) 国の発展に貢献できる	11	28.2	11	19.6	2	5.6	24	18.2		
2) 地域社会の発展につながる	0	0.0	3	5.4	1	2.8	4	3.0		
3) よい職業に就くことができる	8	20.5	17	30.4	8	22.2	33	25.0		
4) 高い知識・技能を身につけることができる	15	38.5	13	23.2	14	38.9	42	31.8		
5) 地位が上がり、富を得ることができる	0	0.0	1	1.8	0	0.0	1	0.8		
6) より良い人間になることができる	8	20.5	11	19.6	12	33.3	31	23.5		
7) その他	1	2.6	2	3.6	0	0.0	3	2.3		
<b>必要でない理由：</b>										
8) 読み書きができる程度でよい	1	2.6	0	0.0	0	0.0	1	0.8		
9) 教育にお金がかかる	0	0.0	2	3.6	1	2.8	3	2.3		
10) 高い学歴をつけても生かす機会がない	0	0.0	1	1.8	4	11.1	5	3.8		
11) 子どもに早く働かせたい	1	2.6	1	1.8	1	2.8	3	2.3		
12) 学校で学ぶよりも伝統的な技能を学ばせた方がよい	0	0.0	1	1.8	0	0.0	1	0.8		
13) 学校で学んだことが実社会ではありません役に立たない	0	0.0	0	0.0	3	8.3	3	2.3		
14) その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		

注) 無答 5

出典：調査票より筆者作成

親の学校教育に対する意識調査の結果から明らかになったように、ウブッ村は親の約7割が観光関連の職業に就いており、また親の約半数が観光関連と観光以外の職業をもつ兼業タイプに属し、収入を得る機会に恵まれている。このように村人の生活は観光産業に支えられており、ゆえに観光地化された社会であると言える。その社会に住む親の子どもの学校教育に対する要求水準はきわめて高い。その一方で親は、子どもの職業に関して社会的・経済的に地位の高い職業を望んでいる。とくに途上国では職業間による地位・賃金の格差は大きく、それだけ職業は大きな意味をもつ。これらの親の学校教育に対する要求は社会における職業と密接に結びつき、そこには学歴というものが大きな鍵を握る。観光地化された社会に生きる親は、学歴の高低による違いが職業選択のうえで決定的な違いとなることを知っている。それは、学歴が社会的・経済的に地位のある職業に就くための有力な手段であることを経験的に肌で感じているからである。これは、高等教育の必要性を「良い職業に就くため」と答えている親が多いことからも確認できる。つまり、親は学校教育を通して子どもの将来の生活向上と安定という願いを成し遂げようと考え、学校教育がそのための装置となっている。

## 9. おわりに

本研究の調査対象地であるウブッ村は、教育熱の高い社会であった。それは、現地調査における教育関係者からの話からも判断できる。ウブッ第1小学校の副校長であるニヨマン(Nyoman Regog)先生の話では、「今では、ウブッ村の子どもたちはみんな中学校へ進学する。さらに高等学校へもほとんどの子どもたちが進学している。」ということである。これは、学校教育の進展ぶりを物語っていると同時に学歴社会が進行していることを意味している。その背景について整理し

てみたい。

観光の発展は、観光に関連した多くの職業と多くの雇用を創出することに貢献してきた。その社会の中では、学歴が職業決定に大きな意味をもつ。そこには学歴＝職業という構図がみられるのである。ここに1つの例を挙げて考察してみる。筆者の知人でもある元高校教師のコチ(Ketut Koci)氏は、教員という職業をもちろんカーテージ(比較的小規模で料金的に手頃な宿泊施設)とレストランの経営者でもある。ある時、彼と一緒にベモと呼ばれる小型の乗合バスに乗ったところ2人の少女と出会った。彼女たちは中学校を卒業したが、経済的な理由で高校へは進学できず、今は働き口もない。そこで彼は彼女たちに専門学校で英語もしくは日本語を学び、ホテルやレストランで働いてはどうかとアドバイスをした。彼女たちは、彼からもらった名刺を手にベモを降りた。その後、彼は「バリでは中卒では仕事に就けない。高卒で月給は約20万ルピア、専門学校を出ていれば月給は約40万ルピアと差が出る。」と説明してくれた。ちなみに彼が経営するカーテージとレストランの従業員は20数名いるが、みな高卒である。つまり、バリ社会は中卒では就職が難しい社会となっていて、同時に高校以上の学歴もしくは外国語を身につければ観光産業に参入しやすい社会でもあることを物語っている。また、学歴による賃金格差が歴然としていることも注目される。

これは、1つの例に過ぎないが、高校卒業資格がないとカーテージ、レストランには雇用されないことを親が認識するようになったことは「高校へ行くべし」という規範の成立を促した。そして同時に、中学校卒業だけでは収入の高い職業には就けないことを自覚させたのである。つまり、高学歴は安定した高収入の仕事を意味する。こうして学歴と職業が結びつき、親の高学歴志向が形成されたのである。ゆえに、観光地化された社会は学歴社会であると言えよう。また、この高学歴志向を支えている要因は、観光産業の発達による経済的効果にあると考えられる。もともと学歴を獲得するためにはお金が必要となる。1994年以来、義務教育が9ヵ年に延長されたとは言え、経済的負担は決して小さくないし、高等教育になればなおさらである。しかし、バリ州では観光産業の発達による経済的効果が島民の生活向上・安定に結びつき、学歴獲得のための教育費を支える経済的基盤を確立しつつある。このように観光地化された社会の特色は、観光産業への就業と学歴が結びついたために高学歴志向を招き、学歴社会となっていることである。そのために近代学校教育の意義は、安定した高収入の職業に就くための学歴獲得の手段としての意味合いが強いという研究成果が得られた。

この研究成果から、本研究の出発点となったインドネシアで見受けた観光客相手に物売りをするあの子どもたちの存在と就学率との間の矛盾について若干の検討を付け加えたい。まず、この矛盾から派生した3つの問題があった。その1つ目は、学校教育の実情に対する疑問であった。この点は、現地調査によって学校教育の進展が確認された。2つ目は、ドーアの仮説である「学歴病」はジャワ島の都心部に限られた現象であろうというものであった。この点は、バリでは学歴社会が進行しており、ドーアの仮説はジャワ島に限られた現象ではなく、バリの社会にも当てはまると言える。3つ目は、国家と地域住民との意識のギャップの問題である。国家は近代的国家の建設のため、制度として学校教育の普及に積極的に取り組んできたが、地域住民は個人の生活向上・安定のための手段として学校教育を捉えており、意識のうえでのギャップがみられた。これらのことから、筆者が目にしたあの子どもたちの存在を考えると、就学率の数字にも表れることなく、また学歴とは無縁で、国家の枠にも入ってこない子どもたちが存在しているということであろうか。そこには社会が生み出したさまざまな格差、とくに経済的格差がその背景にあると考えられるが、この矛盾を解くまでには至らなかった。

## 参考文献

伊藤昭男(1997):地域における国際観光開発のインパクトと持続的観光開発—バリ島を事例として—.『北見大学論集』37号,pp.57-68.

- 黒柳晴夫( 1997 ):近代化の担い手としてのジャワ農村の小学校(1)－インドネシア・ヨグヤカルタ特別州の事例研究－.富山大学教育学部紀要 A(文科系)No.51,pp.41-53.
- 黒柳晴夫( 1997 ):近代化の担い手としてのジャワ農村の小学校(2)－インドネシア・ヨグヤカルタ特別州の事例研究－.富山大学教育学部紀要 A(文科系)No.52,pp.49-58.
- 権藤与志夫・安藤延男( 1973 ):タイ国初等教育における原級留置の規定因に関する分析－とくに親の教育意識との関連における－.九州大学教育学部付属比較教育文化研究施設,pp.71-106.
- 豊田俊雄( 1978 ):『アジアの教育』,アジア経済研究所,164p.
- 中矢礼美( 1995 ):インドネシアにおける Muatan Lokal に関する研究－国民文化と民族文化の調整を中心にして－.『比較教育学研究』第 21 号,pp.73-82.
- 西村重夫( 1994 ):国民統合と教育－マレーシア・サバ州・N 小学校の変容をめぐって－『東南アジア研究』31 卷 4 号,pp.325-344.
- 西村重夫( 1996 ):国民教育の発展戦略.馬越徹編『現代アジアの教育』,東信堂,pp.18-39.
- 西村重夫( 1996 ):インドネシア-多様性の中の統一をめざす教育-.馬越徹編『現代アジアの教育』,東信堂,pp.128-145.
- 林 陸雄( 1995 ):職業選択とその社会経済的背景－バリ・プロテスタント・キリスト教会立学校中・高生の場合－.『桃山学院大学キリスト教論集』No.31,pp.31-51.
- 間芦谷 栄( 1991 ):バリにおける観光業と伝統的舞踊－インドネシアにおける開発と文化－.『亞細亞大学国際関係紀要』1-1,pp.67-93.
- 吉田竹也(1997):バリ島の伝統・観光・バリ研究－楽園の系譜学－.森部一ほか編『変貌する社会－文化人類学からのアプローチ』,ミネルヴァ書房,pp.102-122.
- R.P.ドーア( 1998 ):『学歴社会－新しい文明病』,岩波書店,279p.